

## 1. 平成30年度有田市立病院事業報告

平成28年度まで回復基調にあった経常収支が、平成29年度には一時悪化したことを受け、平成30年度については、これまでの増患増収対策に加え、新しい取り組みを積極的に行い、病院長主導のもと経営安定化に向けた施策を実施した。医師確保については、新たに麻酔科常勤医師を1名確保し、麻酔科を新設、外部の応援医師に頼らない安定的な手術体制の構築が図られ、手術件数については大きく増加した。また、小児科においても、常勤医師1名を確保し、小児アレルギー専門外来を新設、専門性の高い医療を提供することで、徐々に患者数を伸ばすに至っている。その他、消化器・肝臓専門外来の設置、出張健診事業の開始、訪問看護サテライト事務所開設等にも取り組み、これまでの継続的な対策としては、前方支援強化、救急強化、ベッドコントロールの徹底、認知症対策等を実施した。

これらの結果として、外来では1日平均患者数が301名（対前年比26名増）、外来診療単価が7,816円（対前年度比203円増）となり、外来収益全体では約5億7,558万円（対前年度比12.3%増）となった。

入院では、1日平均患者数114名（対前年度比11名増）、入院診療単価41,254円（対前年度比1,583円増）となり、入院収益全体では約17億2,651万円（対前年度比15.3%増）となった。

また、その他の収益としては一般会計繰入金（資本的収入分は除く）約3億7,514万円（対前年度比0.5%減）、訪問看護収益約7,721万円（対前年度比19.8%増）となった。

これらの結果、全体の収益を示す病院事業収益は、約29億2,186万円（対前年度比12.8%増）となった。

一方、費用面においては医師2名を含む5名の職員が増加したことによる影響で給与費が約17億8,520万円（対前年度比6.3%増）、患者数、手術症例の増加等による影響で材料費が約3億1,270万円（対前年度比18.3%増）、経費については、委託料、賃借料、手数料が増加となったが、麻酔科応援医師数の減少による報償費の減や修繕費の減もあり、約4億9,447万円（対前年度比1.3%増）に留まった。結果、全体の費用を示す病院事業費用は約29億2,912万円（対前年度比5.0%増）となり、当年度純損失は約725万円（対前年度比96.3%減）となり、約1億9,144万円の収支改善となった。

なお、本業の経営状況を示す医業収支については、約2億662万円（対前年度比54.0%減）の赤字で、前年度と比較すると約2億4,326万円の収支改善となった。

これまでの取組についてより一層の推進を図り、今後も引き続き経営改善に取り組んでいきたいと考えています。

## 2. 地域医療構想を踏まえた役割への対応状況

### (1) 有田医療圏での当院が果たすべき役割

①医療圏における病床機能分化及び連携の強化						評価：H29年度着手、継続	
病床数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		153				4	157
	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること
		54	99			153	

院内に『将来構想検討ワーキングチーム』を立ち上げ、地域医療構想に基づく、今後の医療機能提供体制並びに必要な病床数等について協議を行った。当院の方向性としては当圏域唯一の公立病院の使命を果たすべく役割として、救急医療の受入体制を強化し、救急患者の流出を抑制しながら、公立病院の使命としての急性期医療を担うとともに、今後、需要が見込まれる回復期（地域包括ケア病棟）を一層充実させ、在宅医療に繋げていく体制をとっていくこととし、既存病棟の機能転換による急性期の病床削減及び回復期の増床を実施した。

患者の受入、他病院への紹介等がスムーズに行えるよう、地域連携室のさらなる強化のため、業務の一部を平成29年よりアウトソーシング開始した。

②救急医療体制の充実		評価：H29年度着手、継続	
既存の内科常勤医師の平日時間外延長待機、整形外科医による時間外オンコール体制に加え、平成29年度冬季期間（11月～2月末）には、さらなる救急患者受入を目指し、内科疾患救急患者の増加を想定し、皮膚科・整形外科などの医師が当直の際、内科医も当直体制をとり2人体制を実施した。平成30年度には小児科医当直による救急需要に取り組んだ。			

③周産期・小児医療提供の充実		評価：H29年度着手、継続	
平成29年4月より産婦人科常勤医師1名確保することが出来た。平成29年5月より新規分娩取扱を再開し、平成29年度32例、平成30年度には60例の分娩を取り扱った。			

④基幹施設医科大学病院各科の連携施設としての役割を強化推進		評価：H29年度着手、継続	
各診療科・事務において申請を行い、以下の状況で平成30年4月に新専門医制度のスタートを迎えた。			
和医大連携施設	皮膚科・外科・整形外科・泌尿器科		
和医大特別連携施設	内科		
日赤特別連携施設	内科		
(平成29年9月4日和歌山県新専門医制度連絡協議会会議資料より)			

内科について、常勤の指導医が不在であるため、特別連携施設となっている。そのため、連携施設の要件を充たさなければならない。総合診療科については、新専門医機構の対応が遅れていることもあり、状況を見ている。

#### ⑤在宅医療の充実

評価：H29年度着手、継続

在宅医療の充実として、平成29年11月より、有田市立病院 訪問看護ステーションへ理学療法士を1名追加し、訪問リハビリの強化を行った。平成30年6月には市外にサテライト事務所を設置し、有田保健医療圏域の事業充実を図った。

#### ⑥災害医療体制の整備

評価：H29年度着手、継続

平成29年度にはDMAT（災害派遣医療チーム）を1チーム追加し、2チーム体制へと整備を行った。平成30年2月にはBCPを策定し、益々関心の高まる未曾有災害に備えマニュアル強化を図った。

### （2）地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割

#### 地域包括ケアシステムの構築

評価：H29年度着手、継続

自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、患者本人・家族が終末期医療の意思決定する際、「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」（厚生労働省策定）に沿った説明・話し合いを行う臨床倫理チームを整備した。

### 3. 数値目標の達成状況

#### (1) 医療機能等指標に係る数値目標

			H29年度	H30年度
救急患者数 (人)	目標	有田市	500	630
		有田川町	140	320
		湯浅広川	136	250
		合計	776	1200
	実績	有田市	581	495
		有田川町	214	173
		湯浅広川	138	105
		合計	933	773
評価		○	×	
紹介率 (%)	目標	30	33	
	実績	31.7	30.8	
	評価	○	×	
逆紹介率 (%)	目標	25	25	
	実績	22.3	23	
	評価	×	×	
手術件数 (件)	目標	720	750	
	実績	714	787	
	評価	○	○	
リハビリ単位数 (単位)	目標	出来高	14,670	18,900
		外来	6,820	7,600
		包括ケア	25,330	31,500
	実績	出来高	18,800	18,320
		外来	7,504	11,005
		包括ケア	31,179	39,493
評価		○	○	
訪問看護件数 (件)	目標	1,000	1,150	
	実績	1,042	1,212	
	評価	○	○	

医師確保数（常勤医師）（人）

診療科	H29 年度		H30 年度	
	目標	実績	目標	実績
内科	6	7	6	8
循環器科	3	4	3	3
外科	4	4	4	4
整形外科	3	3	3	3
泌尿器科	1	1	1	1
皮膚科	1	1	1	1
産婦人科	0	1	1	1
小児科	0	0	1	1
眼科	1	1	1	1
麻酔科	0	0	1	1
リハビリテーション科	0	0	1	0
放射線科	0	0	1	0
神経精神科	0	0	1	0
合計	19	22	25	24
評価	○		○	

## (2) 経営指標に係る数値目標

		H29年度	H30年度	
経常収支比率 (%)	目標	99.6	100.3	
	実績	92.9	99.8	
	評価	×	×	
医業収支比率 (%)	目標	89.7	91.0	
	実績	82.8	92.5	
	評価	×	○	
不良債務比率 (%)	目標	7.3	4.5	
	実績	7.5	7.4	
	評価	×	×	
資金不足比率 (%)	目標	3.6	5.0	
	実績	8.3	7.5	
	評価	×	×	
累積欠損金比率 (%)	目標	166.7	155.6	
	実績	186.2	158.1	
	評価	×	×	
対医業収益比率 (%)	目標	材料費	14.1	12.5
		薬品費	6.0	4.8
		委託費	13.5	13.5
		職員給与費	64.6	70
		減価償却費	8.0	6.8
	実績	材料費	12.2	12.2
		薬品費	4.6	4.6
		委託費	13.5	11.9
		職員給与費	77.7	69.9
		減価償却費	8.3	6.4
評価	△	○		
後発医薬品の 使用割合 (%) (数量ベース)	目標	95	95	
	実績	93.3	92.0	
	評価	×	×	

(3) 収入確保に係るもの

		H29年度	H30年度
1日当たりの 外来患者数 (人)	目標	280	297
	実績	275	302
	評価	×	○
1日当たりの 入院患者数 (人)	目標	100	123
	実績	103	114
	評価	○	×
外来患者1人1日 当たりの診療収入 (円)	目標	7,500	7,700
	実績	7,637	7,905
	評価	○	○
入院患者1人1日 当たりの診療収入 (円)	目標	44,000	43,500
	実績	40,923	41,241
	評価	×	×
病床利用率 (%)	目標	65	76
	実績	63.2	70.5
	評価	×	×

※1日当たりの診療収入は年間請求額を基礎とした数値となっています。

(4) 経営の安定性に係るもの

		H29年度	H30年度
自己資本比率 (%)	目標	25.4	31.1
	実績	17.3	23.4
	評価	×	×
流動比率 (%)	目標	52.4	64.3
	実績	61.4	61.9
	評価	○	×

## 4. 再編・ネットワーク化の状況

### (1) 再編・ネットワーク化の取り組み

<b>① 病床数のダウンサイジング</b>	<b>評価：着手済み (H29 年度)</b>
平成 29 年 7 月より、急性期病床 108 床から 54 床（1 病棟）に転換、回復期病床（地域包括ケア病棟）45 床から 99 床（2 病棟）に、今後の当院の方向性に見合った病床機能の転換を行った。全体の病床数には変更はないが、今後、医療需要や新病院建設構想を踏まえながら、本プラン計画期間内に病床数のダウンサイジングも検討していく。	

<b>② 診療機能の明確化</b>	<b>評価：着手済み (H30 年度)</b>
高齢社会に即した診療体制の構築として、認知症対策（もの忘れ外来）を新たに専門外来として実施。	

<b>③ 連携体制の構築</b>	<b>評価：着手済み (H29 年度)</b>
診療所や他病院とのネットワーク・連携の強化のため、地域連携室業務の一部を平成 29 年よりアウトソーシング開始した。	

### (2) 施設の建替

<b>施設の建替検討</b>	<b>評価：着手済み</b>
院内に『将来構想検討ワーキングチーム』を立ち上げ、地域医療構想に基づく、今後の医療機能提供体制、必要病床数及び将来の施設設備について協議を行った。新病院建設事業概要を作成し、今後関係各所と協議していく。	

## 5. 経営形態の見直し

<b>経営形態の見直し検討</b>	<b>評価：－</b>
経営形態については、現時点では地方公営企業法の全部適用が適当であるとの考えに変わりはないが、その全部適用のメリットを最大限生かしながら、経営基盤を安定させ、地域のニーズに合った医療の提供を安定的かつ継続して行っていくことに変更はない。	